



第1号 (2010年夏)

【特集】
働く女性の全国交流会

【情報コーナー】
平成21年版「働く女性の実情」の概要

【企業スケッチ】パナソニック株式会社
【裁判例解説】セクハラ被害社員の懲戒解雇をめぐる



第2号 (2010年秋)

「ワーク・ライフ・バランスの
実現」特集号

【特別寄稿】
ワーク・ライフ・マネジメントによる
職場改革—実践編—
株式会社東レ経営研究所
ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長 渥美由喜

【企業スケッチ】シナノケンシ株式会社
【裁判例解説】パワハラによる自殺と企業の賠償責任

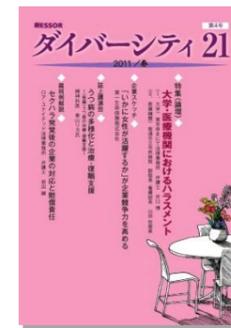


第3号 (2010年冬)

【企業事例研究】
パートタイマーの雇用管理
京都中央信用金庫、福井鋸螺株式会社

【誌上講演会】
うつ病の多様化と治療・復職支援<前編>
精神科医 香山リカ

【企業スケッチ】東京電力株式会社
【裁判例解説】一般職員と嘱託職員との処遇格差をめぐる



第4号 (2011年春)

【特集】
大学・医療機関における
ハラスメント

【誌上講演会】
うつ病の多様化と治療・復職支援<後編>
精神科医 香山リカ

【企業スケッチ】第一生命保険株式会社
【裁判例解説】セクハラ発覚後の対応と賠償責任



第5号 (2011年夏)

【特集】
第二回 働く女性の全国交流会

【情報コーナー】
平成22年版「働く女性の実情」の概要

【企業スケッチ】鹿島建設株式会社
【裁判例解説】セクハラ被害社員に対し、懲戒処分を行う際の
弁明の機会について



第6号 (2011年秋)

【特別寄稿】
ワーク・ライフ・バランスの推進
～働き方改革をどう進めるか～
法政大学キャリアデザイン学部教授 武石恵美子

【情報コーナー】
企業における仕事と介護の両立支援策の
ポイント

【企業スケッチ】東京海上日動火災保険株式会社
【裁判例解説】加害者が被害者に経済的支援をしていたケースに
おけるセクハラ損害賠償請求の可否



第7号 (2011年冬)

【特集】
企業におけるハラスメント防止
<インタビュー>
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
パートナー弁護士 今津幸子
<取組事例紹介>
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

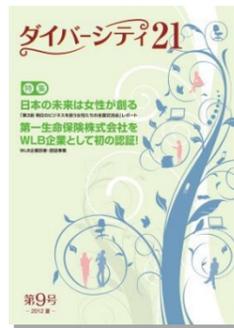
【企業スケッチ】株式会社高島屋
【情報コーナー】新刊本「パワーハラスメントにならない指導とは」



第8号 (2012年春)

【特集】
企業におけるメンター制度
<解説>
財団21世紀職業財団
ポジティブ・アクションアドバイザー 福田積子
<導入事例>
キリンホールディングス株式会社
全日本空輸株式会社
NTT ソフトウエア株式会社

【企業スケッチ】シャープ株式会社
【裁判例解説】ハラスメント行為の加害者に対する懲戒処分の相当性について



第9号 (2012年夏)

【特集】日本の未来は女性が創る
<レポート>
第3回 明日のビジネスを担う
女性たちの全国交流会
<トップインタビュー>
第一生命保険株式会社を
WLB企業として初の認証!

【企業スケッチ】三菱UFJ信託銀行 株式会社
【裁判例解説】セクハラ行為の「被害者」と「加害者」の言い分
が食い違う場合における事実認定のポイント



第10号 (2012年秋)

【座談会】
起業における女性の活躍推進のため
に、今、何が必要か
～入社10年以上の女性社員の本音を探る～

【情報コーナー】
平成23年版「働く女性の実情」の概要

【企業スケッチ】アステラス製薬株式会社
【裁判例解説】発言内容のセクハラ該当性とこれに対する
懲戒処分の相当性について



第11号 (2012年冬)

【特別寄稿】
パワハラをなくすために
弁護士・さわやか福祉財団理事長 堀田 力

【Q&A】
セクハラ・パワハラ電話相談の現場から
【情報コーナー】
平成24年度「均等・両立推進企業表彰」

【企業スケッチ】東日本旅客鉄道株式会社
【裁判例解説】パワハラに該当する行為と職場におけるパワハラ問題対策



第12号 (2013年春)

【特集】
女性活躍推進のための
メンター制度
<導入事例>
エン・ジャパン株式会社、北九州市

【Report】
大阪発! 全国交流会開催レポート

【企業スケッチ】富士電機株式会社
【裁判例解説】セクハラ被害の申告を受けた会社の事後調査義務について



第13号 (2013年夏)

【特集】女性のキャリアを支援する
<レポート>
第4回 明日のビジネスを担う
女性たちの全国交流会 in 東京
【情報コーナー】
女性のキャリアを支援する
ロールモデルの展開

【企業スケッチ】アサヒビール 株式会社
【裁判例解説】育児休業から復職後の担当職務の変更及び賃金減額



第14号 (2013年秋)

【特集】<海外事情報告>
職場のパワーハラスメント
解決に向けた各国の取組

【情報コーナー】<21世紀職業財団調査>
「育児をしながら働く女性の昇進意欲や
モチベーションに関する調査」結果概要

【企業スケッチ】KDDI株式会社
【裁判例解説】業務上の注意・叱責等のパワハラ該当性について



第15号 (2013年冬)

【特集】<ワーク・ライフ・バランス取組事例>
誰もが活躍できる働き方を考える
大日本印刷株式会社、伊藤忠商事株式会社

【情報コーナー】
平成25年度「均等・両立推進企業表彰」
研修・セミナー実施報告/富山交流会報告

【企業スケッチ】株式会社横浜銀行
【裁判例解説】女性技術者のうつ病罹患と休職期間満了後の解雇



第16号 (2014年春)

【特集】～離職せず働き続けるために～
仕事と介護の両立<取組事例>
丸紅株式会社、日本新薬株式会社

【情報コーナー】
「平成24年度 働く女性の実情」の概要
研修・セミナー実施報告/堺市(大阪府)

【企業スケッチ】明治安田生命保険相互会社
【裁判例解説】精神的不調のために欠勤を継続する労働者への懲戒処分の効力



第17号 (2014年夏)

【特集】
明日のビジネスを担う
女性たちの全国交流会開催レポート

【情報コーナー】
改正男女雇用機会均等法
施行規則等について

【企業スケッチ】三州製菓株式会社
【裁判例解説】女性グラフィックデザイン従事者による割増賃金等請求



第18号 (2014年秋)

【特集】
Special Message
芝浦工業大学 学長補佐長 國井秀子

【情報コーナー】
次世代育成支援対策推進法の
概要と改正のポイント

【企業スケッチ】株式会社クボタ
【裁判例解説】研修会での販売目標未達成者に対する罰ゲームの
不法行為該当性



第19号 (2014年冬)

【特別寄稿】
マタニティハラスメントの
課題と防止に向けて
日本労働組合総連合会 村上陽子

【情報コーナー】
平成26年度「均等・両立推進企業表彰」

【企業スケッチ】三井住友海上火災保険株式会社
【裁判例解説】妊娠・出産等を契機とする不利益措置（降格等）の違法性



第20号 (2015年春)

【特集】
未来のキャリア充実のために
株式会社リクルートスタッフィング、キリン株式会社

【情報コーナー】
平成25年版「働く女性の実情」の概要

【企業スケッチ】中外製薬株式会社
【裁判例解説】育児休業を理由とする不利益取扱い（昇給・昇格）の違法性



第21号 (2015年夏)

【特集】
明日のビジネスを担う
女性たちの全国交流会開催レポート

【情報コーナー】
妊娠・出産などを理由とする
不利益取扱いに関する解釈通達について

【企業スケッチ】有限会社 COCO-L0
【裁判例解説】職場におけるセクシュアル・ハラスメント発言を
理由としてされた懲戒処分が有効であるとされた事例



第22号 (2015年秋)

【特別寄稿】
職場のハラスメント
介護現場の実態と防止について
日本介護クラフトユニオン 村上久美子

【情報コーナー】
コーポレート・ガバナンスに関する報告書における
「女性の活躍」の記載状況

【企業スケッチ】日本放送協会
【裁判例解説】私傷病による休職期間満了時における
休職事由の存否の判断



第23号 (2015年冬)

【特集1】
女性活躍推進法が
平成28年4月に全面施行
【特集2】
「若手女性社員の育成とマネジメント
に関する調査研究」結果報告

【情報コーナー】
平成27年度「均等・両立推進企業表彰」

【企業スケッチ】東急リパブル株式会社



第24号 (2016年春)

【Special Report】
女性がもっと活躍するために
OKI グループ女性活躍支援セミナーレポート

【情報コーナー】
女性活躍推進法の全面施行に向けた準備はお済みですか
平成26年版「働く女性の実情」概要版

【企業スケッチ】株式会社島忠
【裁判例解説】パワーハラスメント行為の不法行為
該当性の判断と労働条件説明義務違反



第25号 (2016年夏)

【特集】
男女雇用機会均等法施行30年、
これからの女性活躍推進
—設立30周年記念シンポジウム開催報告—

【情報コーナー】
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届出
および認定の状況等について

【企業スケッチ】アステラスリサーチテクノロジー株式会社
【裁判例解説】精神的不調と休職命令及び休職期間満了による
退職の効力



第26号 (2016年秋)

【Report】
職場における
パワーハラスメント防止と
メンタルヘルス対策

【情報コーナー】
育児・介護休業法及び男女雇用機会均等法の
改正について

【企業スケッチ】株式会社協和エクシオ
【裁判例解説】コース別雇用制による男女間の賃金差別の認定



第27号 (2016年冬)

【座談会】
裁判や職場の事例から学ぶ
マタハラ防止のポイント

【情報コーナー】
平成27年版「働く女性の実情」概要版

【企業スケッチ】株式会社丸井グループ
【裁判例解説】育児短時間勤務に対する昇給抑制措置の効力

